

令和7年度（2025年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	東大阪商工会議所
代表者職・氏名	会頭 濱谷 和也
所在地	〒577-0809
	東大阪市永和2-1-1
設立年月日	昭和12年12月28日
職員数	36
うち経営指導員数	27
所管地域	東大阪市
管内事業所数	24,408（令和3年経済センサス活動調査による）
うち小規模事業者数	16,876（令和3年経済センサス活動調査による）
会員数	6,214
組織率	25.5%
担当者職・氏名	理事・中小企業相談所長 小谷 哲司
連絡先電話番号	06-6722-1151
連絡先メールアドレス	kotani@hocci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・適用 (3)地域新産業創出事業の推進 (4)ビジネスチャンスの拡大と販路開拓事業の推進 (5)創業支援と産学官交流事業の促進 (6)人材確保と雇用対策事業の推進強化 (7)街づくり推進への支援 (8)商工業者との情報交換の促進事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

【現状】本所が隔月に実施している2024年10月期の「市内企業景気動向調査」より本市内の景況を見ると、製造業の対前年同期比生産額業況指数は▲24と3P上昇。対前年同期比の原材料仕入価格は58と6P下降。製品販売価格は39と4P上昇し強含み。採算状況は▲23と4P上昇するもやや悪い。次に卸売業の対前年同期比販売額業況指数は3とプラスに転じた。対前年同期比の商品仕入額も5とプラスに転じた。商品仕入価格は54と4P上昇し強含み。商品販売価格も36と2P上昇し強含み。コメントより先行き不透明感が伺える。小売業の対前年同期比販売額業況指数は▲13と4P上昇。また、対前年同期比の商品仕入額も▲10と9P上昇した。商品仕入価格は67と18P上昇し強含み。商品販売価格も51と21P上昇し強含み。「価格上昇による買い控え」を訴える声が多い。

【課題】長引く原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受け、様々な課題に直面しており、市内中小零細企業を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いている。事業継続に向けた資金確保や財務体質の改善・強化に加え、時代に合ったビジネスモデルや事業を再構築させていくことも重要な課題であり、更には、中小零細企業経営者の高齢化で、次世代への円滑な事業承継といった難題も抱えている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

長引く原材料の高騰や円安の影響で、管内の中小企業・小規模事業者は打撃を受けており、様々な課題に直面している。2025年度についても、経営指導員による経営相談支援事業を強化し、資金繰り支援を中心とした経営の安定化、持続化を図っていく。また、地域活性化事業では、これまでの広域連携による商談会の開催による販売チャネルの創出や大規模展示会の開催による売上増進、ブランド戦略の構築の他、ものづくり優良企業賞応募企業の発掘・支援事業、工業振興事業などを取り入れ、地域経済の発展・売上増進を図っていく。更に、中小企業等の人手不足解消に向けた人材確保の機会を提供する他、製造業における人材育成やデジタル人材育成支援、事業再構築計画作成支援、円滑な事業承継のための取り組みに対する支援、脱炭素経営に向けた取組支援、事業継続に向けたBCP策定の支援を行い、所管地域の活性化に取り組んでいく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		982 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	853			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	136			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	10			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	2			0.0%
7	記帳支援	事業所	10			0.0%
8	労務支援	支援数	110			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	20			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	3			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	240			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	102			0.0%
13	創業支援	事業所	3			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	2			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	2			0.0%
16	財務分析支援	事業所	2			0.0%
17	5S支援	事業所	12			0.0%
18	IT化支援	事業所	2			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	1			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	203			0.0%
23	結果報告	事業所	853			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
所管地域は、小規模零細事業者が16,876社(令和3年経済センサス活動調査)と全体の7割近くを占め、こうした事業者の多くが経営資源に乏しく、長引く原材料高騰等の影響で、事業活動の中断や縮小を余儀なくされ資金繰りに苦慮している。同事業者には金融支援を中心に支援強化を図り、経営の安定化に努めていくと共に、ビジネスマッチング等販路開拓支援を行い新規顧客獲得や市場開拓支援で売り上げの拡大を図っていく。また、事業再構築を図る事業者の事業計画作成支援や事業承継、BCP策定等計画作成の支援を行い、経営の持続化を支援していく。景気の先行き不透明感が拭えない昨今、企業それぞれの経営課題に応じた伴走支援を通じて経営の安定化に努めていく。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
II 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	22			0.0%
25	税務相談	日数	3			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	15			0.0%
28	その他相談	日数	10			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		広域連携ビジネスマッチング事業		事業番号	I	新規/継続	継続													
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで		18	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること														
事業の概要	事業概要	市域製造業と関東圏など他都市の製造業者と商談・交流をすることにより、新規受注や共同開発・地域の動向を知ることにつなげ、市域内企業の活性化を図る。																		
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市域製造業と他都市の製造業が主要な地域の企業とが商談・交流をすることにより、受発注の販路開拓・共同開発や情報交換につなげ市域内企業の活性化を図る。また、府外の商工会議所等との連携により、事業規模の拡大につなげ相乗効果を図り、取引マッチングの獲得を目指す。 発注企業を連携商工会議所が掘り起こすことで参加企業が格段に増え、受注を希望する参加企業にとっては普段出会わない製造業者と一日で複数のマッチングも可能となり営業のロスを減らすことも可能となる。																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5, 564社 *令和3年経済センサス活動調査結果より																		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年10月9日「全国ものづくり受発注商談会」参加企業：東大阪企業6社 東大阪商談件数13件 2024年10月17日～18日「ふくいビジネス商談会」参加企業：東大阪企業8社 東大阪商談件数19件 2024年12月4日～5日「全国ものづくり受発注商談会」参加企業：東大阪企業7社（商談件数は、アンケート集計中） 2024年12月4日～5日「東京ビジネスチャンスEXPO2023」参加企業：東大阪企業5社（商談件数はアンケート集計中） 2025年3月7日「全国ものづくり受発注商談会」開催予定 参加企業：東大阪企業未定 【改善点】 他の事業実施時に当該事業の案内も併せて実施し、新規参加事業所の掘り起こしを行う。																		
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※販路開拓型 【事業内容】 本所のホームページやDM・巡回などで、販路開拓・拡大を希望する製造業や営業力を強化したい企業等を募集する。新規参加事業所を掘り起こすために、経営指導員が相談に対応した事業所を中心に案内をする。 参加企業確定後、商談成立数をあげるべく、参加企業には企業概要書をもとにどのような企業と商談したいかを詳細に記載するようアドバイスする。 2025年度については、東京（10月・3月）や他都市で開催する受発注の取引商談会などを予定（オンライン商談会を含む）。																		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="3">番号選択</td> <td colspan="3">販路開拓</td> </tr> </table> (C)市町村連携：市技術交流プラザ掲載事業所にも広報を実施。 (d)相談事業相乗効果：参加事業所の申込や概要で、その事業所の求める相手先が分かることから、事後の販路開拓支援や事業所紹介等で経営指導員が引き続き行うことが可能である。							(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	番号選択			販路開拓		
(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果															
番号選択			販路開拓																	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：1回の開催につき参加数約10社を予定している。 募集方法：商工会議所商工月報事業案内、本所ホームページ、市技術交流プラザホームページ 等																
	主な支援対象企業の変化	代表指標	総商談件数			数値目標	100	件												
	その他目標値	目標値の内容⇒																		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費													
		50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円											
			円 ×		社 ×		=	0	円											
			円 ×		社 ×		=	0	円											
			円 ×		社 ×		=	0	円											
			円 ×		社 ×		=	0	円											
		合計		30	社	(小計)		1,515,000	円											
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円												
計							1,515,000	円												

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		1,515,000	円	×	0.50	=	757,500	円	(0 円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）			
		○	東大阪商工会議所		757,500 円		30					
					円							
					円							
					円							
				円								

事業名		テクノメッセ東大阪事業		事業番号	2	新規/継続	継続			
想定する実施期間		2008 年度～ 年度まで		18 年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	市域中小企業の多種多様な工業製品を一堂に紹介する展示会を開催し、市域企業の技術力の高さを広くPRすることで販路拡大に繋げる。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	本展示会を通して販路拡大を図ると共に、市域中小企業が誇る新技術や最新情報の入手、技術提携先の発掘を目的に開催する。 2024年度は、昨年(9,254人)を超える9,478人の来場者数となり、出展者からは「想定を超える来場数で来年も出展を検討したい」「取引に繋がりがちな案件がある」「出展者間の交流も図れた」等の前向きな声も多くあった。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「未来社会を技術力で紡ぐ ～見せませすモノづくり～」をテーマに市域企業の工業製品や技術等を一堂に展示し、出展数101社・団体107小間 来場者数：9,478件、引き合い件数6,206件で、いずれも昨年を上回る実績であった。特別企画展示では、次世代の技術として、製造現場での災害を体感するVRコーナー、自動配送ロボット実演コーナー、VR溶接体験コーナーや、万博・パリ五輪を契機に世界に発信される東大阪製品の紹介、大阪・関西万博PRコーナーの実施などを行った。改善点として、キャンセル待ちが出るほど出展申込を頂いたことから、1社でも多くの企業に出展頂くため、特別企画展の設置数等調整したい。来年度も同時開催であるきたしんビジネスマッチングフェアと連携し、相乗効果による来場者・引合件数増加に繋げたい。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		日程：2025年11月5日(水)・6日(木) 予定 ※販路開拓型 会場：マイドームおおさか1階展示場 内容：東大阪市域製造業等の製品・技術等を一堂に展示し、支援対象企業の技術力を広くPRすると共に、出展企業の取引拡大に寄与することを目的とする。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
		番号選択		販路開拓						
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報(市政だより)で事業のPRに対して側面的に協力を得る。また、実行委員会を組織し、市担当者が委員として参画する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 100 社		設定：会場に設営可能な小間数を基に設定 募集方法：行政の広報や会議所会報誌・ホームページ等にて周知すると共に、過去出展企業及び来場者アンケートにて来年度出展したいとの回答があった企業に対しDMIにて案内する。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	引合件数			数値目標	6,000	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ単価	50,500	円 ×	100	社 ×	1.00	=	5,050,000	円
		50,500	円 ×	6,000	社 ×	0.05	=	15,150,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		6,100	社	(小計)		20,200,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
	計 20,200,000 円									
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		8,000,000 円		交付市町村等		東大阪市		
②受益者負担		5,200,000 円		負担金の積算		@55,000×70小間 @45,000×30小間				
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		20,200,000 円	×	0.50	=	7,000,000 円	(13,200,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	東大阪商工会議所		7,000,000 円		100				
				円						
				円						
				円						

事業名		商い賑わい祭り事業			事業番号		3		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2015 年度～		年度まで		11 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	市内商店街のイベントへの集客を目的にチラシ作成、新聞折込等を実施										
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	物価高による影響で仕入コストの増加や消費者の購買意欲の低迷が叫ばれる昨今、商業者を取り巻く環境は飲食・サービス業を中心に厳しい経営状態にある。商業者が集積する商店街にとってもそれは例外ではなく、来街者増加に向けた取組みを行う必要がある。そこで、本所では商店街が来街者増加に向けた取組みを進めるよう促し、且つ取組みに対して支援することで商店街をはじめとした市域商業者の活性化に繋げたい。 また、商店街の来街者増加に向けた取組みの1つとして歳末イベントを行っており、現在はコロナ禍での来街者減少時期からも人流は戻りつつある。商店街としてもPRに力を入れたいという背景から昨年は29商店街からイベントPRの相談・申込があり、本所としては引き続きニーズに応えられるよう支援を継続したい。										
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市の57商店街										
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	市内の商店街を対象とし、11月下旬から年末にかけて集客を目的に実施される歳末イベントおよびイベント開催しない商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成。同チラシを新聞折込や掲載商店街に配布し掲載商店街の近隣住民を対象に集客に繋げた。(掲載数:29商店街) 今回、掲載した商店街数は29商店街と昨年と比べて4商店街少なかった。人手不足からイベントを行わない商店街があったことが要因として考えられる。本所においては来街者増加に向け各商店街がイベントを出来るよう引き続き支援を行いたい。										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※販路開拓型 【実施内容】 市内の商店街を対象に、集客に繋がる歳末イベントをチラシに掲載する目的で公募。イベント開催しない商店街については商店街のPRを集約したチラシを作成し「商い賑わい祭り」と称して、新聞折込や掲載商店街に配布し、商店街への集客を図る。また、イベント内容のブラッシュアップ等、適宜支援を行う。 【スケジュール】 8月～10月:参加商店街を募集 11月上旬:商店街の催事・PRを掲載したチラシを作成 11月下旬:チラシを新聞折込 11月下旬～12月下旬:各商店街の催事事業の実施										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果				
		番号選択								商業		
		既カルテ化事業者の地域活性化事業への参加促進										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠:市内の商店街を掲載対象とする。 募集方法:各商店街の会長・役員等や商店会連合会へ周知し参加を募る。								
	32	商店街										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	チラシ掲載後に売上が向上したと回答した商店街の割合						数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	50,500	円 ×	32	社 ×	10.00	=	16,160,000	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
				円 ×		社 ×		=	0	円		
		合計		32	社	(小計)			16,160,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									0	円	
	計									16,160,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
		②受益者負担		円		負担金の積算						
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		16,160,000 円 ×		0.50 =		8,080,000 円		(0 円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)			
○		東大阪商工会議所		8,080,000 円		32						
				円								
				円								
				円								

事業名		インターンシップ支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2014 年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	職場体験を希望する学生に対して受入企業の概要や企業体験の内容等を記載した受入企業ガイドブックを、関西一円の大学等の教育機関に配布し、学生と企業のマッチングの場を創出する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	将来の産業界を支える学生が職場体験を行うことにより、大学と企業の連携を深めるとともに、地域企業への関心を喚起し、中小企業への就職意識を高めることを目的とする。 東大阪は製造業を中心とした中小企業が多く、モノづくりに関心を持つ学生の確保を望んでおり、職場体験を通して、中小企業に対する理解を深める機会を創出する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,564社 ※令和3年経済センサス活動調査より						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		※人材交流型 1. 登録受入企業数 107社（2023年度実績） 2. 派遣学生数 45名（A. 派遣教育機関 4校、B. 受入実施企業 21社）（2023年度実績） 3. スケジュール 2024年4月 事業実施（受入企業ガイドブック作成、教育機関並びに受入企業へ送付） 2024年5月～6月 教育機関・企業間で実施交渉 2024年7月～9月 職場体験実施 2024年10月～12月 職場体験実施報告やアンケートの回収、集計作業 大学におけるインターンシップの実施方法が変化し、協力校が減少傾向にあることから、ガイドブックの仕様の見直しや各社の掲載内容の見直しを促す他、事業の周知に一層注力し、参加学生の確保に努める。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※人材交流型 職場体験を希望する学生を受入可能な企業を発掘し、企業概要をはじめ、職場体験の受入の条件やカリキュラムをガイドブックに取りまとめ、学生の派遣を希望する教育機関のキャリアセンター等に送付するとともに、WEB上でも情報提供し、会議所主催の就活イベント等でも参加を促すチラシを配布し、学生の就業体験の機会を創出する。 2025年4月 事業実施（受入企業ガイドブック作成、教育機関並びに受入企業へ送付） 2025年5月～6月 教育機関・企業間で実施交渉、就活イベント等にてチラシ配布 2025年7月～9月 職場体験実施 2025年10月～12月 職場体験実施報告やアンケートの回収、集計作業						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		
		労-8		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		雇用・求人		
		(a)府施策連携・(c)市町村連携 大阪府商工労働部雇用推進室人材育成課産業人材育成グループ・東大阪市と連携し、大学等と企業の連携を深め、地域企業への関心を喚起し、中小企業への就職意識を高める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		企業の活動の正常化が進むに伴い、人材の確保や育成を重点事項とする企業が増加してきており、それに応えるべく、会報誌並びにDM、ホームページ等により、会員企業はじめ特に需要が高い弊所調査の雇用創出企業約100社を中心とした企業などに広く周知活動を行い、過去の企業数をベースに設定し、目標として実施する。				
	65	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	受入実施企業数		数値目標	10	社	
その他目標値	目標値の内容⇒							

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	65	社 ×	1.00	=	2,626,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		65	社	(小計)		2,626,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
		計							2,626,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助	380,000 円			交付市町村等					
	②受益者負担	円			負担金の積算					
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	2,626,000 円 ×	1.00	=	2,246,000 円	(380,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	東大阪商工会議所		2,246,000 円		65				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		経営革新の支援事業		事業番号		5		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2008 年度～		年度まで		18		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	セミナー実施により東大阪市内事業所の経営革新への意識を高め、経営革新計画の申請および計画実施を支援する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営革新に取り組んでいる又は、これから申請しようと考えているが何から始めたらよいか分からない経営革新に前向きな中小企業の掘り起こしを行う。セミナーでは制度の案内や成功事例の共有等を行い、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認取得を支援する。また、承認企業の事業計画書作成、計画実施をサポートすることにより、地域産業の牽引役となる成功企業を輩出する。 講演・講習会(セミナー)実施後に行うアンケート調査により令和6年度の回答からは営業力強化に対するニーズが見受けられた為、令和7年度については営業力強化に関連した内容で事業を実施する予定。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業者 5,564社 令和3年経済センサス活動調査結果より									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		セミナー ●2024年8月2日(18:30～20:30) テーマ：～幹部人材育成の経営戦略とは～ 参加数：9人(10社) ●2025年2月12日(18:30～20:30) テーマ：～強い会社の「すごい」共通点～ 参加数：20人(予定) セミナー受講者のアンケート満足率は毎年全体的に高いため、実際に経営革新計画に挑戦する企業の輩出により努めたい。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		経営革新セミナー：大阪府経営支援課 経営革新グループと連携 ※人材育成型 【実施内容】 経営革新計画未承認企業の中で、経営革新計画の承認取得を目指す事業所、または経営革新に興味を持っている事業所を対象に、専門家を招聘して経営革新セミナーを年度内に2回開催する。セミナーでは専門家により成功事例の紹介や新事業展開にかかるアイデア提供等を行う他、経営革新計画の概要から承認に係る手順、承認後の支援施策等について府担当者が説明し、管内における経営革新計画の承認企業発掘促進を図る。また、セミナー終了後のアンケート結果を踏まえ必要に応じフォローアップ支援を行う。 開催時期：2025年8月、2026年2月 場 所：東大阪商工会議所									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
		商-16		経営革新の支援				創業・経営革新			
		大阪府経営支援課経営革新グループと連携し、セミナー内容及び経営革新計画の取得を支援する為の概要から取得に係る手順、取得後の支援施策等について協力を得ながら、承認企業発掘促進に努める。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠：昨年度支援企業数実績を踏まえて設定 募集方法：会議所会報誌、HPにて周知案内。 また、指導員巡回時にチラシ配布による案内も随時実施。							
		30	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	経営革新計画承認に向けた取組みを実施する事業者の割合					数値目標	10	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円
	計								606,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円	×	1.00	=	606,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	東大阪商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦力化支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで		7	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	主に女性の活用に関する基礎知識や職場環境の整備に関するセミナー及び雇用機会を提供する合同企業説明会							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働力人口減少の局面にあって、中小企業・小規模事業者にとって新たな人材確保が喫緊の課題となっている。そのような中、女性をはじめ多様な人材が活躍できる環境を整えることが中小企業等の事業継続・発展に必要となっている。 そこで、中小企業等が女性人材等の積極的な活用を検討できるよう成功事例を紹介するなど、ダイバーシティ推進に向けた事業を展開する。 【企業ニーズ】 令和6年度東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査において、人員の過不足感について「かなり不足」5.2%、「やや不足」55.8%と6割以上が不足していると回答しており、女性をはじめとした多様な人材の活用が求められている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所を対象 事業所数384,332社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		●女性向け合同企業説明会 日時：2024年12月4日(水)10時～13時 場所：東大阪商工会議所 4階大会議室 出展企業数：19社 参加者数：78名 面談数：110件 ●シニア・女性人材活用セミナー 日時：2025年3月27日(木)14時～16時30分 開催予定 【改善点】 求人情報誌への広告掲載、SNS広告等幅広く広報周知を実施、昨年度（参加者53名 面談数109名）より参加者・面談数の増加に繋がった。引き続き広報内容に注力し参加者の創出に努めたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※人材交流型 ●女性向け合同企業説明会 日程：2025年12月 場所：東大阪商工会議所本所 ※人材育成型 ●シニア・女性人材活用セミナー 日程：2026年2月 場所：東大阪商工会議所本所 内容：シニア・女性人材が活躍する企業からの事例発表、雇用に向けた職場環境の整備方法などについて解説							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		労-12		中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦力化支援		雇用・求人			
		(a) 大阪府商工労働部就業促進課女性就業推進グループと連携して実施する。 (c) 市より事業実施に係る補助金の交付あり。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：従来の事業実績を勘案 女性向け合同企業説明会：20社、シニア・女性人材活用セミナー：30社					
		50	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新規採用する企業数				数値目標	3	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							
80		名	女性向け合同企業説明会における参加者数						

5-6. 地域活性化事業 事業調書（計画）

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円			
		40,400	円 ×	80	名 ×	0.05	=	161,600	円			
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
			円 ×		社 ×		=	0	円			
		合計		130	社	(小計)		1,575,600	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円		
									計	1,575,600	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		500,000 円		交付市町村等		東大阪市					
	②受益者負担		800,000 円		負担金の積算		@40,000×20社(女性向け合説)					
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,575,600	円 ×	1.00	=	275,600	円	(1,300,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)				
	○	東大阪商工会議所		275,600 円		50						
				円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	女性向け合同企業説明会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各関係機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。			
		20 社				
	支援対象企業 の変化	指標	新規採用する企業数		数値目標	3 社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒	女性向け合同企業説明会参加者数			
		80 名				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	女性雇用促進セミナー 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。			
事業 の 目 標 ②		30 社				
	支援対象企業 の変化	指標	雇用環境を整えようとする企業割合		数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	7	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	18	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	若者や中高年齢者などの人材を求める企業と求職者のマッチングを図る為の合同企業説明会・情報交換会等を実施							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にある。若手人材を求める企業と働く意欲のある若手人材を結び付けるため、大学との情報交換会や求人サイトの運営による雇用機会の創出や、中高卒の新規学卒者を雇用するための説明会による情報収集の場を提供することで人手不足の解消を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		●新規学卒者求人説明会 2024年5月21日開催 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 参加者24社 ●大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会(2回実施) 1回目：2024年9月18日開催 参加大学12校・参加企業42社 2回目：2025年2月7日開催予定 参加大学15校・参加企業40社(予定) ●就職プラザ 登録企業78社 ●中小企業と若者との交流事業(4回実施) 1回目：2024年11月27日開催 参加企業5社・参加学生数27名 2回目：2025年1月10日開催 参加企業4社・参加学生数24名 3回目：2025年1月16日開催 参加企業4社・参加学生数40名 4回目：2025年2月開催 【改善点】 大学キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会について、参加企業からの満足率も高く、好評な事業となっている。一方で、参加大学が同じ大学が多くなっているため、大学キャリアセンターとの連携を深め、新規大学の参加に繋げていきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		●新規学卒者求人説明会 開催時期2025年5月予定 場所：東大阪商工会議所(20社)※人材育成型 布施公共職業安定所担当者より、「公正な採用選考について」をテーマに中卒・高卒の求人を行う際の求職票の提出時期・注意事項等について質疑応答を含め解説を行う。 ●合同企業説明会 開催時期2025年6月実施予定 場所：大阪市内予定(25社)※人材交流型 ●大学キャリアセンターとの情報交換会(2回実施) ※人材交流型 開催時期2025年9月(2026年3月卒対象)、2026年2月(2027年3月卒対象)予定 計2回 場所：東大阪商工会議所(40社×2回) 新規大卒予定者等の採用を検討する企業採用担当者と大学キャリアセンター担当者が面接時期や求人票の提出、採用選考基準などについて意見・情報交換を行う。 ●就職プラザ 掲載時期：2025年4月～2026年2月(70社)※人材交流型 新規大卒予定者・中途採用求職者等を対象に企業からの求人情報を特設サイト上に掲載、情報発信することにより採用活動を支援する。 ●中小企業と若者との交流事業(4回実施) 16社 ※人材交流型 大学生等の若者に対して、中小企業の魅力や就職するメリットを伝えるためのセミナーと中小企業の社長など役員との交流会を実施し中小企業の魅力を発信する。 実施時期：2025年5月・6月・11月・12月(計4回) 内容：【セミナー】20分程度 ・テーマ 中小企業の魅力と働くメリット(仮) ・講師 未定 【出展企業PR】40分程度 ・出展企業4社から各10分程度自社の概要・魅力についてプレゼン 【グループディスカッション】30分程度 ・出展企業と参加者をグループに分けグループディスカッションを実施 また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明機会を設け、利用促進をおこなう。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		労-1		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
		(a)大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として、大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課と連携し、若者や中高年齢者などの求職者にPR等を行う。また参加企業に対し府広報物の配布や府施策事業の利用を推進する。 (c)市より事業への補助金を交付							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定：従来の事業実績を勘案 新規学卒者求人説明会：20社、合同企業説明会：25社、大学キャリアセンターと企業担当者との情報交換会：80社、就職プラザ：70社、中小企業と若者との交流事業：16社 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報媒体等で広く募集する。					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	新規採用者数				数値目標	4	人
	その他目標値	目標値の内容⇒		交流会参加者数					
		100	名						

算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		40,400	円 ×	80	社 ×	1.00	=	3,232,000	円	
		40,400	円 ×	70	社 ×	0.50	=	1,414,000	円	
		40,400	円 ×	16	社 ×	1.00	=	646,400	円	
		40,400	円 ×	100	名 ×	0.05	=	202,000	円	
		合計		311	社	(小計)		6,908,400	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
		計							6,908,400	円

算 出 額	①市町村等補助				2,100,000 円		交付市町村等		東大阪市	
	②受益者負担				1,250,000 円		負担金の積算		合同企業説明会出展料@50,000×25社	
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	6,908,400 円 ×				1.00 =		3,558,400 円		(3,350,000 円)	

補 助 金 の 団 体 配 分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）
	○	東大阪商工会議所	3,558,400 円	211	
			円		
			円		
			円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		新規学卒者求人説明会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		20	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参考になったと感じた割合		数値目標	70
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		合同企業説明会 設定：2024年度の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		25	社			
	支援対象企業 の変化	指標	新規採用者数		数値目標	4
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		情報交換会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		80	社			
	支援対象企業 の変化	指標	キャリアセンターとの情報交換と通じて、自社の求人手法 について見直しを実施すると回答した事業者の割合		数値目標	70
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		就職プラザ 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		70	社			
	支援対象企業 の変化	指標	面接に至った件数		数値目標	20
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		中小企業と若者との交流事業 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：会議所会報誌・HP、市役所の広報誌等で広く募集する。		
		16	社			
	支援対象企業 の変化	指標	若者へ自社のPRができたと感じた企業割合		数値目標	70
事業 の 目 標 ⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		交流会参加人数		
		100	名			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進事業		事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2012	年度～	年度まで	14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	いかなる有事の際にも事業を継続し得る体制（BCP）作りの必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 昨今の異常気象や感染症の拡大、将来的に起こる可能性が高いとされる大地震や大阪・関西万博における交通規制による物流規制等の備えとして中小企業においてもBCP策定が必要となっている。(株)帝国データバンクの『事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2024年）』によると中小企業のBCPの策定率は16.5%と毎年増加しているが、大企業と比べると未だ取組みが遅れている状況である。自然災害やサイバー攻撃等、多様化するリスクへの対策が重要となる為、必要性を周知すると共に、施策普及などによりBCP策定を後押しする。 【企業ニーズ】 2023年度に東大阪商工会議所管内の中小企業に対し、BCP策定状況に関するアンケート調査（回答数250社）を実施した結果、BCP策定企業の割合は15%であった。今後希望するBCPにおける支援策として、「策定している事例等の情報提供」が44%、「セミナーや研修会の開催」が27%、「専門家派遣」が6%を占めており、BCP・BCMの普及促進事業のニーズは高いと考えられる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 29, 427社 ※R3年経済センサス活動調査結果より						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		・2024年6月4日にBCP策定セミナーを開催した。講師をお招きし、「～今から始めるリスクマネジメント～ 自然災害だけじゃない!?大阪・関西万博に備えたBCP対策」と題し、BCP（事業継続計画）の策定方法等について解説していただいた。参加企業19社21名（シート作成修了者21名） ・個社支援に関しては2024年4月1日より義務化となった介護事業所2社に対し、大阪府商工会連合会のBCP個社支援制度を活用し、ミネルヴァペリタス㈱の担当者と共に事業所に伺い、BCP策定の支援を行った。 ・引き続き意識の醸成に務める。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		(BCP策定セミナー) 【事業手法】人材育成型 【実施時期】2025年6月か7月に実施予定（計1回） 【実施場所】東大阪商工会議所 大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】①BCPの内容説明・超簡易版BCP「これだけは！」シートの作成 ②大阪府担当者による施策説明 ③個別相談会 (個社支援) 【事業手法】ハンズオン型 【実施時期】通年 【実施場所】各事業所 【実施方法】対面 【実施内容】大阪府商工会連合会と連携し、BCP策定支援担当者と東大阪商工会議所の担当者が事業所へ訪問し、BCP策定支援を行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
		商-13	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP	
		府施策連携商13番BCP・BCMの普及促進 大阪府中小企業支援室経営支援グループ及び東大阪市と連携し、専門家によるセミナーの開催及びより具体的なBCPを策定したい事業者へ個社支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。募集方法としてはR5年度のアンケート調査で「セミナーや研修会の開催」を希望する企業を中心に案内を行う他、関係団体・講師と協力し本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する。またWebサイトやメールマガジンの活用も行う。				
	22	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数			数値目標	22	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-8. 地域活性化事業 事業調書(計画)

東大阪商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		22	社	(小計)		606,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							606,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		606,000 円		22			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		同事業での過去の実績と本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行った。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報を実施する他、Webサイトを利用して案内を実施する。			
		20	社				
	支援対象企業の変化	指標	簡易版BCP「これだけは！」シート等のBCP作成企業数		数値目標	20	社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー参加者等でもっと詳しいBCPを策定希望される事業所のBCP策定支援			
		2	社				
事業 の 目 標 ②	支援対象企業の変化	指標	BCP作成企業数		数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	18	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	全国からのものづくり相談を府下事業者へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。					
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	様々なものづくりに関する支援資源を有するMOBIOを活用を通じて、管内と府下事業所の新製品・技術の開発や経営力の強化などを図っていく。また多様な製造業が集積する本市の強みを活かし、全国からのものづくり相談を管内と府下事業所へマッチングすることで府下事業所の販路拡大を図り、地域産業の活性化につなげる。 課題としては府内支援機関の支援メニューを完全に把握できていない為、MOBIO会議等に積極的に出席し、情報収集に努め、支援の幅を広げる必要がある。					
	支援する対象 （業種・事業所数等）	府内製造業者38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査より					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		中小製造業の街・ものづくり拠点地域としての強みを活かし、全国からの取引相談をMOBIO内(クリエイション・コア東大阪北館)に集約。経営指導員が随時対応することで、府下事業所へ取引マッチングと販路開拓支援、資金繰り支援等を行った。結果692件（2024年度12月末実績）の取引コーディネートや販路支援、資金繰り改善等を行った。課題としては府内支援機関の支援メニューを完全に把握できていない為、MOBIO会議等に積極的に出席し、情報収集に努め、支援の幅を広げる必要がある。					
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		※独自提案型 ものづくり拠点として認知されてきたMOBIOで経営指導員が常駐し、全国から寄せられるものづくり相談に対応することで地域産業の活性化に繋げる。また、同拠点の魅力を更に発信するため、MOBIOと連携しながら様々な取り組みにも積極的に関与し、府内外企業へのアピールを行う事で、同拠点の利用促進を図る。 ・地域版MOBIOカフェ(ブロック単位で開催等) ・大手メーカーとの技術マッチングへの参加勧奨・支援 ・常設展示場への出展支援 ・地域のものづくり企業の集積を活かして府や当該企業、地元の他の産学公民金の支援機関等と連携して実施する取組					
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		局-3	ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業				販路開拓
		府施策連携局3番：MOBIOと連携し、府内各地域のものづくり企業が府のMOBIOを活用することによって、新製品・技術の開発や経営力の強化などを図り、MOBIOの様々な機能や府関連施策などの支援資源を、本所を介して、地域のものづくり企業の利用に繋げる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：従前から実施しているコーディネートの実績に基づく。 募集方法：東大阪市が多様な製造業が集まる「ものづくりの街」として全国区になりつつあり、また、高い技術力も注目されている。今後さらに本事業を全国に周知するため、会議所HPのバナー広告等で「ものづくりコールセンター」のPRを行う。			
	270	社	代表指標		引き合い幹旋件数	数値目標	500 件
	主な支援対象企業の変化	目標値の内容⇒					
	その他目標値						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	30,300	円 ×	270	社 ×	1.00	=	8,181,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		270	社	(小計)		8,181,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								8,181,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	8,181,000	円 ×	1.00	=	8,181,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	東大阪商工会議所		8,181,000 円		270				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号		10	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	(公財)大阪産業局と連携し、同産業局が実施する人材戦略支援メニューを周知するセミナーを実施すると共に、同産業局アドバイザーと経営指導員が個別企業が抱える人材確保等の課題解決に向けハンズオン支援を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染拡大は終息を迎えたが、管内事業所においては原材料、人件費などの物価高騰により大きな影響を受けている。一方で生産年齢人口の減少に伴う人材不足が恒常化している。セミナー後のアンケートによると、今後は従業員の高齢化が進むことが予想されるため、深刻な問題となる前に、業務形態の変更などを喫緊に進める必要性に迫られている事業所が見受けられる。しかしながら、管内事業所においてはそのような活動を進める上での人材を確保しておらず進められないのが現状である。そこで(公財)大阪産業局と連携し、管内事業所が抱える課題を抽出しその解決策の提示、各種支援機関へマッチングするなどにより管内事業者等労働環境の改善を図り、各事業所の発展に更に寄与していく。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 *令和3年経済センサス活動調査より						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2024年8月8日（木） 開催場所：東大阪商工会議所 講師：(公財)大阪産業局 HR戦略部コーディネーター 内 容：(1)中小企業向け人材確保支援セミナー (2)人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 参加者数：22社（22名） ②人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2024年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など 個社支援の実施 4社：相談に対して、(公財)大阪産業局のアドバイザーと本所経営指導員が帯同訪問し課題解決を図った。今後も引き続き各事業所の人材確保に配慮し事業を進めたい。 本所では、雇用対策に関する様々な事業を実施しており、その中でも合同面接会への参加希望事業所が多い。そのため、人材を求めている事業所に向けて、事業の案内を強化し、人材確保等が解決できるよう支援を行う。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①中小企業の人材確保セミナーの実施 ※人材育成型 開催日時：2025年8月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容(予定)：(1)中小企業のための人材採用コンシェルジュや中核人材雇用戦略デスクなど(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューの紹介：人材育成型 (2)(公財)大阪産業局の人材戦略支援メニューを活用した企業の事例発表 ②人材確保に関するハンズオン支援 ※ハンズオン型 実施時期：2025年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		商-I	人材ニーズ対応支援				雇用・求人	
		管内事業者の事業継続のための中核人材や今後中核を担う人材など各事業者が求める人材確保に向けた支援を通じ、(公財)大阪産業局と連携し、管内事業者等の人材確保支援を行う。また、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から同産業局と連携し実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数				数値目標	5 社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		25	社	(小計)		909,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円	
	計								909,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	909,000	円 ×	1.00	=	909,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	東大阪商工会議所		909,000 円		25					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	(公財)大阪産業局が実施する「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」をはじめとした人材戦略支援メニューの活用を検討する企業	数値目標	10	社
その他目標値	目標値の内容⇒					

事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		近年の本所雇用対策事業の実績などを踏まえ算出。募集方法については、本所事業案内、DM、メルマガ等によって		
		5	社			
	支援対象企業の変化	指標	(公財)大阪産業局との連携により人材を確保をはじめとした人材戦略に取り組む企業数	数値目標	5	社
その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業		事業番号	11	新規/継続	継続																
想定する実施期間		2009 年度～ 年度まで		17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																	
事業の概要	事業概要	大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、地域の中小企業の社員教育やものづくり技能の継承のために、技術専門校の施設や設備を活用し、地域のニーズに応じた企業従業員等向け講座を開催する。																					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業の目的 企業において人材育成は重要度を増す一方、従業員に対し技術教育が行き届かず、製造現場における生産性の向上を阻害する一因となっている。本事業は東大阪高等職業技術専門校の設備を活用し、若手従業員を早期に育てる為の基礎知識及び、機械CADの図面の描き方などの個別技術を習得することにより企業全体の技術力等の向上を目指す。 企業ニーズ 同事業後に実施するアンケート調査により「普段業務が忙しく、セミナーに参加することで、落ち着いた製造現場に役立つ基礎知識を座学として学べる」「他社とグループワークをすることで自社では学べないことも学べる」などの声が過去から多く、そのニーズを次年度の計画に反映し、実施している。																					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 ＊令和3年経済センサス活動調査より																					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2024年度製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー（7月18日(木)・19日(金)開催） 参加企業数：13社25名 2024年度機械CAD入門セミナー（10月5日(土)・19日(土)・26(土)開催） 参加企業数：11社12名 製造現場で働く若手従業員の早期戦力化セミナーは、参加企業数は例年通りの社数で推移し、参加人数については例年以上に集客することができた結果となった。機械CAD入門セミナーについては、当日キャンセルが複数社あり、理由は「体調不良」や「参加したいが仕事が入った」などの外的要因が重なり、参加者数は減少したが、一定の需要はあると考えられるため、来年度は参加費を見直し集客に努める。																					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※人材育成型 大阪府立東大阪高等職業技術専門校と連携し、若手の早期戦力化セミナーやCAD等の個別技術習得に関するワークショップを開催。 【日 時】 基礎講座（製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー） 2025年7月～8月頃 平日（9時30分～16時30分（6時間）×2日） 技術習得（機械CAD入門セミナー） 2025年10月頃 土曜日（9時30分～16時30分（6時間）×3日） 【場 所】 大阪府立東大阪高等職業技術専門校 【テーマ】 基礎講座：製造現場で働く若手の早期戦力化セミナー 中堅・製造現場における仕事について、職場の安全、品質管理、生産管理等																					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>○</td><td>(a)府施策連携</td><td></td><td>(b)広域連携</td><td></td><td>(c)市町村連携</td><td></td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr> <tr> <td colspan="2">労-15</td><td colspan="3">技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業</td><td colspan="3">人材育成・労務</td></tr> </table> 技術専門校を活用した中小企業従業員等の技能向上事業のテーマに沿ったオーダーメイドテクノ講座として実施。						○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	労-15		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業			人材育成・労務		
○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果																
労-15		技術専門校を活用した中小企業従業員等の技術向上事業			人材育成・労務																		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施する他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。																			
	30	社																					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	受講したセミナーやワークショップで得た基礎知識が製造現場で活用できると感じた事業所の割合			数値目標	80	%															
	その他目標値	目標値の内容⇒																					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	15	社 ×	係数	1.20	=	標準事業費	363,600	円
			20,200	円 ×		15	社 ×		1.30	=		393,900	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
				円 ×			社 ×			=		0	円
		合計		30			社	(小計)			757,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）											0	円
	計											757,500	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
②受益者負担		15,000 円		負担金の積算		@1,000円×15名 CADセミナーのみ							
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)							
757,500 円 ×		1.00 =		742,500 円		(15,000 円)							
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	東大阪商工会議所		742,500 円		30							
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「製造現場ではたらく若手従業員の早期戦力化セミナー」 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行 う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施す る他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。また、新人・若手が現場作業で の基礎知識を習得することで早期戦力化に繋がり業務の向上が見込まれる。				
	支援対象企業 の変化	指標	習得した技術を現場で活用できると回答した事業所の割合	数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「機械CAD入門セミナー」 本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行 う。また募集方法については、本市域を中心とする大阪府下全域へ広報案内を実施す る他、HP、メルマガ等を利用して案内を実施する。また、現場作業に必須である技 術（CAD等）を習得することで生産性の向上が図られる。				
	支援対象企業 の変化	指標	習得した技術を現場で活用できると回答した事業所の割合	数値目標	80	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新事業展開テイクオフ支援事業		事業番号	12	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	経済環境の変化に対応できる新たな事業展開による売上創出が不可欠な状況であるため、新分野展開、新商品開発、事業・業種転換など、新たなチャレンジを計画する中小企業の事業再構築を支援する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	エネルギー・物価高騰、円安による調達コスト増は、中小企業経営に深刻な影響を与え続けているほか、人材不足を要因とした経営悪化も急増する等人材不足問題も顕著となっている。中小企業の息切れが本格化することが危惧されている中、新事業展開にチャレンジする府内中小企業者の事業計画実行段階の課題を集中的に支援し、事業化を早期に実現することで、中小企業の成長を促進し大阪経済の力強い回復を図る。 また、大阪府商工労働部の「大阪府内企業経営実態調査」によると、事業再構築に取り組む企業は、コロナ禍などの社会事象から悪影響を受けている企業が多く、2020年4月以降に事業再構築を実施した府内企業は、大企業で41.3%、中小企業で25.3%、小規模事業者で17.0%と多く、コロナ禍以降、変化した新たな社会環境に対応したビジネスに意欲的な企業が多くあることが伺える。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下全業種の事業所対象 事業所総数469,446社 ※令和3年経済センサス活動調査結果より						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		新事業展開に向けた事業構築手法や事業計画策定、資金調達など必要となる知識の理解を深めるセミナーを開催し、新事業展開にチャレンジする府内中小企業者の事業計画実行段階の課題を集中的に支援。 (実施結果) 1回目 日程：2024年5月17日(金) 参加者数：17社24名 2回目 日程：2024年11月20日(水) 参加者数：26社28名 参加者数の伸び悩みに関して、各種補助金の公募時期の問題も少なからず影響を受けたように感じた。参加への意識を高める為にも、日頃からの各施策の周知が必要だと思う。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※人材育成型 1) 事業再構築のための事業計画書作成と支援事業所の紹介例及び概要セミナー 日程：2025年5月中旬開催 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書作成方法を説明するとともに、「新事業展開テイクオフ支援事業」等を案内し、事業者の新事業展開を促進する。 事業者数：25社 2) 事業再構築のための事業計画書作成及び事業者による成功事例の紹介セミナー 日程：2025年11月中旬開催 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業再構築のための事業計画書作成方法の説明及び成功事例の紹介により、事業再構築への理解を深め、事業者の挑戦マインドを醸成する。 事業者数：25社						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-18		新事業展開テイクオフ支援				創業・経営革新
		府施策連携：商工関係No.18 新事業展開テイクオフ支援 事業実施において経営支援課と連携し新事業展開を計画する小規模事業者の事業計画書作成支援や成功事例についてのセミナーを開催し、新事業展開の後押しをする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や商工月報での広報案内を行う。				
	50	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を習得できたと感じた事業所の割合				数値目標	80
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		50	社	(小計)		1,010,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）							0	円
	計							1,010,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								

算 出 額	①市町村等補助	円			交付市町村等			
	②受益者負担	円			負担金の積算			
	標準事業費				補助率	(①市町村等+②受益者負担)		
	1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)

補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）	
	○	東大阪商工会議所	1,010,000 円		50		
			円				
			円				
			円				
			円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や商工月報での広報案内を行う。			
		25	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を習得できたと感じた事業所の割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や商工月報での広報案内を行う。			
		25	社				
	支援対象企業の変化	指標	事業再構築するための事業計画を作成するために必要な知識を習得できたと感じた事業所の割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ブランド戦略構築支援事業		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業におけるブランド戦略構築及びブランディングを支援するために、具体的なブランディングの実践から販路開拓のノウハウ修得を目指してセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業においてブランディングや自社ブランド立ち上げの企業ニーズは高いが、何から取り組むべきなのか、どのように取り組めば効果が上がるのかが分からず、行動を起こせていない企業は少なくない。また、取り組みは行っているものの、その効果を発揮できずに足踏みしている企業も多い。そのような企業に対してブランディングへの取り組みに成功した企業の事例やブランディングの基礎知識、具体的な商品開発のステップに至るまで、網羅的にセミナーを開催する。ブランディングの推進により、価格競争の回避、高付加価値化、リピート購入増加による新規開拓のコスト減、優秀な人材確保などの優位性を高めることで、経営力の向上を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業所 24, 408社 ※令和3年 経済センサス活動調査結果より					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【実施実績】 1) ブランド戦略構築セミナー～スタートアップ編～ 参加企業数：35社・41名 2) 中小企業のブランド戦略基礎セミナー 参加企業数：27社・35名 3) ブランディングワークショップ 参加企業数：20社・20名 4) ブランド力向上セミナー～インターナルブランディング編～ 参加企業数：12社・14名 【改善点】 事業ニーズの高さから4事業の内、1)～3)の事業において設定した支援企業数の8割に達し、満足度及び内容の理解度も高い結果となった。 ただし、4)の事業においては、当初設定した支援企業数の半数を割る結果となり、原因と考えられるのは本事業ターゲット層の企業において未だインターナルブランディングへの関心が醸成されていないことが原因であると考えられる。これらを踏まえ、次年度事業実施においてより関心が高い内容で構成し、ブランディングに対する重要性の認識を高めて、ターゲット層の企業を次のステップへ進められるように努めたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年7月～9月に実施予定(各月1回) 【実施場所】東大阪商工会議所 4階大会議室 【実施方法】セミナーにて対面 【実施内容】 1) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー1 これからブランディングに取り組むまたは取り組みたい企業を対象に、ブランディングの重要性やメリットに関する知識とブランディングに成功した経営者の事例発表を行い、ブランド構築に取り組む機運を醸成させるセミナーを実施。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。 2) 中小企業のブランディング成功事例研究セミナー2 これからBtoCビジネスに取り組むまたは取り組みたい企業を対象に、BtoCビジネスにおけるブランディングの重要性を解説するとともにBtoB及びBtoCビジネスの両立に成功した経営者の事例発表を行い、中小企業のブランド構築を促すセミナーを実施。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。 3) モノづくり企業のためのブランディングセミナー 新商品や自社ブランドの開発、新しい観点で事業転換が必要だと感じているが、何からスタートすれば良いかわからない、新商品を作ったが売れない、売り方がわからないなどの課題を持つ企業を対象に、商品開発のステップやSNSを活用した販促・知財・デザインの活用など具体的な事例を交えて、ブランド力向上を目指すセミナーを実施。さらに、公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcのデザイン相談(D-challenge)または、ホームページ無料診断の施策紹介と個別相談会を実施する。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果		
		商-17		デザイン・マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓		
		中小企業及び新事業展開・ブランド構築等成長を志向するスタートアップ等の自社商品・サービスの開発に寄与するセミナーの実施。また、各セミナーにおいて公益財団法人大阪産業局・デザイン活用支援 oidcによるデザイン相談(D-challenge)やホームページ無料診断の施策紹介、個別相談会を実施する。								
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		セミナー100社 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。						
		100	社							
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企業の割合				数値目標	80	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		100	社	(小計)		2,020,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円	
	計								2,020,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000		円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	東大阪商工会議所		2,020,000 円		100				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		中小企業のブランド事例研究セミナーの参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。		
		50	社			
	支援対象企業の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企業の割合	数値目標	80	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		中小企業のブランド事例研究セミナーの参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。		
事業の目標③		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		自社の強みを活かす！モノづくり企業のブランド開発セミナーの参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。		
		20	社			
事業の目標⑤	支援対象企業の変化	指標	講義を受けてブランディングに取り組みたいと回答した企業の割合	数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		グローバル人材活用支援事業	事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	（公財）大阪産業局の実施する「外国人材マッチングプラットフォーム事業」と連携し特定技能など外国人材雇用に係る各種制度に関するセミナー及び外国人留学生等の雇用機会を提供する合同企業説明会等を実施する。				
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	少子高齢化に伴う労働力人口の減少等、中小企業を取り巻く雇用環境は厳しい状況にあり、多様な人材活用は中小企業にとって喫緊の課題である。そこで、特定技能など外国人材のニーズは高まりつつある。一方で外国人材採用に係る煩雑な手続きなどから採用活動に踏み出せない小規模事業者・中小企業も多い。そこで、監理団体などから様々な支援メニューの紹介や実際に特定技能を採用している企業から事例発表を行うことで管内中小企業等の外国人労働者雇用促進に繋げる。更に外国人留学生を主な対象にした合同企業説明会や外国人留学生や特定技能の採用を検討する企業と専修学校・監理団体とのマッチング会を開催する。				
	支援する対象 （業種・事業所数等）	市内事業所 24,408社 ※令和3年経済センサス活動調査より				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1) 中小企業の人材確保セミナーの実施 開催日時：2024年8月8日（木） 開催場所：東大阪商工会議所 講師：（公財）大阪産業局 内 容：①中小企業向け人材確保支援セミナー ②人材確保に繋がる「人材採用コンシェルジュ事業」の活用方法・事例紹介 参加者数：22社（22名） 2) 人材確保に関するハンズオン支援 実施時期：2024年8月以降随時 実施方法：個別会社訪問による 内容(予定)：・人材不足等に関する個別相談の掘起し ・主に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ」を活用したマッチング など 個社支援の実施 4社：相談に対して、（公財）大阪産業局のアドバイザーと本所経営指導員が 帯同訪問し課題解決を図った。今後も引き続き各事業所の人材確保に 配慮し事業を進めたい。 3) 外国人労働者雇用促進セミナー 日時：2024年6月26日(水)14時～17時 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 内容：①「90分で外国人材雇用の基礎・リスク・事例まで全網羅！」 ②「外国人材採用の背景と活用事例について」 ③「在留監理制度の概要～就労可能な在留資格について～」 参加者数：17社（18名） 4) 外国人留学生受入大学・専門学校キャリアセンターと企業採用担当者との情報交換会 日程：2024年10月15日(火) 会場：東大阪商工会議所4階大会議室 参加学校18校・参加企業13社 5) 外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 日時：2025年3月12日(水) 開催予定 【改善点】 セミナー・情報交換会について、参加者が計画を下回る結果になった。この結果を受け、セミナー内容及び広報手段を見直す必要がある。外国人留学生を雇用している企業に対して支援している機関と連携して広報することで、参加者を確保する。				
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		1) 外国人材雇用促進セミナーの実施 ※人材育成型 開催日：2025年7月頃 開催場所：東大阪商工会議所 内容：①特定技能採用に係る手続きやメリットについて 講師 監理団体 ②事例発表 講師 外国人労働者を採用する企業 ③外国人材マッチングプラットフォーム事業について 講師 （公財）大阪産業局 ④個別相談会 2) 外国人留学生向け合同企業説明会 ※人材交流型 開催日：2025年6月 開催場所：大阪市内予定 3) 外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 ※人材交流型				

	開催日：2026年2月 開催場所：東大阪商工会議所本所 内 容：外国人留学生を受入れする大学・専修学校及び監理団体が出展し、 企業が各ブースを回ること、企業の外国人労働者確保を促進する
--	---

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果						
		商-I		人材ニーズ対応支援				雇用・求人						
		(a) (公財) 大阪産業局と連携し管内事業所の外国人労働者雇用促進に向けたセミナーを実施するとともに個別の事業所の課題解決に向けた相談会を実施する。 (C) 東大阪市より事業実施に係る補助金の交付あり。												
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、メルマガなどによって行う。										
		50	社											
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	外国人材マッチングプラットフォーム事業（個別相談など）を利用する企業数				数値目標	5	社					
その他目標値	目標値の内容⇒													
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	404,000	円	
			40,400	円 ×		10	社 ×		1.00	=		404,000	円	
			40,400	円 ×		20	社 ×		1.00	=		808,000	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
				円 ×			社 ×			=		0	円	
				円 ×			名 ×			=		0	円	
			合計			50	社	(小計)				1,616,000	円	
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									0	円	
												計	1,616,000	円
算 出 額	①市町村等補助		390,000 円		交付市町村等		東大阪市							
	②受益者負担		200,000 円		負担金の積算		合同企業説明会出展料@20,000×10社							
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリンク」で説明する代表団体に○)	1,616,000 円		×	1.00	=	1,026,000 円		(590,000 円)						
	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）						
	○	東大阪商工会議所		1,026,000 円		50								
				円										
				円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		外国人材雇用促進セミナー 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案内協力を依頼する。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	外国人材マッチングプラットフォーム事業（個別相談など）を利用する企業		数値目標	5
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		外国人留学生向け合同企業説明会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案内協力を依頼する。		
		10	社			
	支援対象企業の変化	指標	面談件数		数値目標	100
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案内協力を依頼する。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	新たに外国人材を採用する企業数		数値目標	5
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案内協力を依頼する。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	新たに外国人材を採用する企業数		数値目標	5
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		外国人留学生等受入企業のマッチング交流会 設定：従来の事業実績を勘案 募集方法：本所会報誌の事業案内、（公財）大阪産業局など関係機関のメルマガなどによる案内協力を依頼する。		
		20	社			
	支援対象企業の変化	指標	新たに外国人材を採用する企業数		数値目標	5

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		デジタル人材育成支援事業		事業番号	15	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	DX・ITを導入し、生産性向上を図るモノづくり中小企業を対象に、社内におけるデジタル人材の育成を支援。DX・IT導入に際して必要な基礎知識の習得、実務に役立つデジタル技術習得に関するセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少時代において人材確保が困難となる中、生産性の維持・向上のためには業務のデジタル化は重要な選択肢のひとつであるが、中小企業は需要の高いデジタル人材の採用は難しい現状がある。このことから、現有の従業員を対象としたデジタル人材を育成しDX・IT化を推進する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者 24,408社 ※2021年経済センサス活動調査結果より						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		R6年度 取組状況 実施内容 8月～11月かけて、計5回実施した。 1)第1回デジタル人材育成セミナー 「DX・IT導入事例に学ぶ生産性向上術」を8月23日(金)に開催 日時:2024年8月23日 参加者:27社30名 2)第2回デジタル人材育成セミナー 「DXを成功に導く!中小企業ができるDX推進チームの作り方」 日時:2024年9月19日 参加者:19社25名 3)第3回デジタル人材育成セミナー 「実践!中小企業のデジタル化 生産現場編」 日時:2024年10月11日 参加者:11社13名 4)第4回デジタル人材育成セミナー 「実践!中小企業のデジタル化 バックオフィス編」 日時:2024年10月19日 参加者:16社20名 5)第5回デジタル人材育成セミナー 「生成AIビジネス活用体験講座」 日時:2024年11月19日 参加者:17社28名 ※ノートパソコンを用いた実習形式 R6年度の改善点とR7年度セミナーの開催方針 各回のアンケート結果から、事例紹介を希望する事業所が多くあったことを踏まえ、R7年度の1回目・2回目セミナーでは、管内企業でDXにすでに取り組んでいる企業の事例発表を検討する。 また、第5回デジタル人材育成セミナー「生成AIビジネス活用体験講座」は、パソコンを用いた実習形式が好評であった。これを踏まえ、R7年度では3回目のセミナーで同様の生成AI体験ワークショップの開催を検討し、4回目・5回目のセミナーでも実務に直結した内容を取り上げる。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 府施策と連携しセミナー等の内容や講師の調整を行い、セミナー等内で府施策のPRを行う 【実施時期】2025年8月～12月にかけて全5回実施 【実施場所】東大阪商工会議所 本所本館 4階大会議室 【実施方法】対面 【実施内容】 1)生産性向上に向けたDX・IT導入キックオフセミナー IT導入にメリット・デメリット、事例発表 2)生産現場と営業現場を結ぶDX・IT導入セミナー 製造現場DXの取組について、営業現場DXの取組について、事例発表 3)生成AI活用ワークショップ 生成AIの仕組み、活用方法、業務効率化のポイント 4)デジタル技術を活用した業務効率化・自動化セミナー【RPA×OCR×AI】 日本でのRPA・OCRの導入状況、業務自動化の進め方・効果、 5)モノづくり現場におけるデジタル化セミナー 製造現場でのAI導入事例と課題、向上で機能する生産計画立案のポイント、デジタル技術を活用した生産計画とは						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト		IT・IoT		
		生産現場、バックオフィス部門、営業活動などデジタル化を推進するためのセミナーやワークショップの実施。セミナー内容や講師については、大阪府と連携し「大阪府DX推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト」参画企業を中心に選定する。また、各セミナーにおいて大阪府のDX推進施策の紹介等を実施する。						
主な事業の	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		各セミナー(4回)80社、ワークショップ(1回)15社 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。				
	95	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合			数値目標	80 %	

目 標	その他目標値	目標値の内容⇒												
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費			
		⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円				
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円				
			20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円				
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円				
			20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円				
			合計		95	社	(小計)		1,919,000	円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										0	円	
		計										1,919,000	円	
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等								
		②受益者負担		円		負担金の積算								
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
		1,919,000 円 ×		1.00 =		1,919,000 円		(0 円)						
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）					
○		東大阪商工会議所		1,919,000 円		95								
				円										
				円										
				円										
				円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「生産性向上に向けたDX・IT導入キックオフセミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。				
		20	社					
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合			数値目標	80 %	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「製造現場と営業現場を結ぶDX・IT導入セミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。				
		20	社					
事業 の 目 標 ③	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合			数値目標	80 %	
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「生成AI活用ワークショップ」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。				
		15	社					
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合			数値目標	80 %	
事業 の 目 標 ⑤	その他目標値	目標値の内容⇒						

事業 の 目 標 ④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「デジタル技術を活用した業務効率化・自動化セミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。			
		20	社				
	支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合		数値目標	80	%
事業 の 目 標 ⑤	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「モノづくり現場におけるデジタル化セミナー」の参加企業数 会議所の会報誌・DM・メールマガジン、市の広報媒体を活用し募集を行う。			
	20	社					
支援対象企業 の変化	指標	講義を受けてDX・ITに取り組みたいと回答した割合		数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘・支援事業		事業番号	16	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	総合力が高く、市場での高い評価が期待できる優秀な「ものづくり中小企業」を発掘し、「大阪ものづくり優良企業賞」への応募申請に向けた支援を行うとともに、「匠」認証企業にビジネスマッチング等の販路開拓の機会を提供する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	東大阪市内のものづくり企業は、優れた技術の保有・優れた製品の生産を行っているにもかかわらず、それらを有効活用するノウハウを持ち合わせていない企業が多い。そこで、東大阪市内のものづくり企業がもつそれらの経営課題に対し、大阪の産業の活性化と地域社会に貢献する「大阪ものづくり優良企業賞」受賞に向けた個別支援を実施する。併せて「大阪ものづくり優良企業賞」を既に受賞している企業に対して、フォローアップの一環でマッチングの機会を設け、重点的に販路開拓支援を行うと共に、優れた技術力や品質管理能力等を持ち、市場での高い評価が期待できる優秀なものづくり企業の発掘にも繋げる。 「自社独自の商品を開発して他社に対する競争力強化を図りたいがそのノウハウがない」「自社の技術力や製品の優位性を市場にPRする有効な方法が分からない」といった事業者の声がある中で、「大阪ものづくり優良企業賞」受賞に向けたサポートをすることで、社員のモチベーションアップや自社の現状分析、自社の強みの発見、HPや名刺等の営業ツールへの「匠」ロゴマークの使用による知名度アップに繋げることができ、東大阪市内のものづくり企業の販路開拓等に寄与する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業・小規模事業者 (但し、「ものづくり優良企業賞」の申請については、大阪府内に本社を有する中小企業者で、業種が製造業または組込ソフトウェア業として、工業製品の設計、製造技術に関連する事業を営む会社または個人(創業または事業開始から3年以上経過した事業者)に限る)							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①中小企業の経営力向上に役立つセミナー事業等の実施 ※人材育成型 【開催時期】11月上旬(大阪府担当課との調整の上、決定) 【会 場】マイドーム大阪8階 【内 容】経営課題解決に役立つセミナーや基調講演等を開催する。匠企業や、匠の未受賞企業で本制度に関心が あり、同受賞企業と繋がりたい企業を中心に参加企業を募集する。セミナー終了後に下記ビジネスマッチング事業を行い、参加企業の集客面における相乗効果を図る。 ②「大阪ものづくり優良企業賞」受賞企業のビジネスマッチング機会の創出 ※販路開拓型 【開催時期】上記セミナー等と同時開催 【会 場】上記セミナー等と同会場 【内 容】東大阪の「匠」受賞企業(176社 2024年9月時点)から参加企業(30社)を募り、「匠」企業のブースを設置、交流を図りたい企業と相互のビジネスマッチングの機会を設け販路開拓支援を行う。また、MOBIO等の相談ブースの設置を行う事で参加企業の課題に対し適宜解決に取り組む。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-23	ものづくり優良企業賞応募企業の発掘				販路開拓		
		(a)府施策連携 商工関係23。ものづくり支援課 販路開拓支援グループおよびMOBIOと連携して広報、運営を行う。 (c)市町村連携 東大阪市の後援協力をとり、市の広報誌、メルマガ等を利用して周知活動を行う。 (d)相談事業相乗効果 セミナー終了後に、ものづくり優良企業賞に応募を検討している参加企業を個別に支援することで、相談事業への相乗効果が期待できる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		参加募集は東大阪市内での過去の「大阪ものづくり優良企業賞」の受賞企業176社に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ・月報・HP・メールマガジン等にて行う。また、大阪府や東大阪市、MOBIOにメールマガジン配信・チラシ配布について協力を依頼する。					
	50	社	代表指標 名刺交換(商談)件数				数値目標	40	件
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円
		50,500	円 ×	40	社 ×	0.05	=	101,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		90	社	(小計)		2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							2,020,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000	円	×	1.00	=	2,020,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	東大阪商工会議所		2,020,000 円		50			
						円			
						円			
						円			
						円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		「人材育成型」セミナーの募集はチラシ・月報・HP・メールマガジン等にて行う。また、大阪府やMOBIOにメールマガジン配信・チラシ配布について協力を依頼する。 なお、ビジネスマッチング事業(「匠」企業とのマッチング交流会)と同日開催することで参加企業の集客面における相乗効果を狙い、ビジネスマッチング事業の参加も見込む。					
		20	社						
	支援対象企業の変化	指標	「経営力が向上し、学んだノウハウを自社で活かせる」と回答した企業の割合					数値目標	80 %
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の 目標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		参加募集は東大阪市内での過去の「大阪ものづくり優良企業賞」の受賞企業176社に個別にチラシ等にて案内・依頼を行う。開催告知等については、チラシ・月報・HP・メールマガジン等にて行う。また、大阪府や東大阪市、MOBIOにメールマガジン配信・チラシ配布について協力を依頼する。					
		30	社						
	支援対象企業の変化	指標	名刺交換(商談)件数					数値目標	40 件
事業の 目標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		雇用・労働啓発セミナー事業		事業番号		17		新規/継続		新規									
想定する実施期間		2025年度～		年度まで		1		年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること									
事業の概要	事業概要		働き方改革が進む中、企業には法律に対応した労務管理が求められている。多様化する働き方に向けて、企業がどのような解決の糸口を見つけていくべきかを支援する。																
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		大阪府商工労働部の令和6年度「大阪府労働関係調査」によると、企業が優先的に取り組みたい分野として「人材確保・定着」が43.0%と最も高くなっている。これは、コロナ禍以降、人手不足感が高まっており、事業者も雇用維持や採用に積極的な動きが顕著であることから喫緊の課題として見受けられる。そこで、「人材確保・定着」という企業のニーズに応えるべく、雇用・労働啓発に関するセミナーを行うことで、事業者・従業員ともに安心して働ける職場環境づくりを図っていく。																
	支援する対象 (業種・事業所数等)		東大阪市内の中小企業全業種の事業所24,408社 ※2021年経済センサス活動調査結果より																
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																			
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		人材育成型 働き方改革関連法などの各種労働法制改正セミナー 日程：2025年11月中旬開催 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：ハラスメント（パワハラ・カスハラ等）防止対策をはじめ、在宅ワークや兼業・副業、高齢者・女性活躍など働き方改革への対応について解説し、複雑化する雇用・労働について課題解決を図る。 事業者数：20社																	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○		(a)府施策連携				(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果			
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業										人材育成・労務					
		(a)府施策連携・(d)相談事業相乗効果 事業実施において労働環境課と連携し、中河内地域労働ネットワーク事業として実施。また、参加企業に対して同ネットワーク構成団体が実施する各種支援事業をPRし、誘導することで人材の定着・育成を支援する。また、参加企業に対し、府広報物の配布や府施策事業の説明機会を設け、利用促進を行うほか、同事業に関連する各種相談に対するサポートを行う。																	
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、大阪府労働環境課と連携し本市域を中心としたメルマガ配信や、商工月報により周知を図る。														
	20社																		
	主な支援対象企業の変化		代表指標		働き方改革への取組み意欲が向上した事業所の割合				数値目標		80%								
その他目標値		目標値の内容⇒																	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)				サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費			
		⇒		20,200		円 ×		20		社 ×		1.00		=		404,000		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						円 ×				社 ×				=		0		円	
						合計		20		社		(小計)				404,000		円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												0		円	
				計												404,000		円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)																			

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
	②受益者負担		円		負担金の積算			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
	404,000		円	×	1.00	=	404,000	円 (0 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)	
		東大阪商工会議所		404,000 円		20		

事業名		脱炭素経営に向けた取組み支援事業		事業番号	18	新規/継続	継続							
想定する実施期間		2024 年度～ 年度まで		2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	市域中小企業の脱炭素化の実現に向けた最新の動向や施策、取り組み事例を紹介するセミナーを開催し、脱炭素経営への意識を高める。												
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、大企業の間ではサプライチェーン全体でのCO2排出量削減を目指し、中小企業も待ったなしの状況である。本所が2023年に実施した調査（市域製造業の脱炭素化に向けた意識・取り組みに関する調査）では現在45%の事業所が脱炭素化に取り組んでいないと回答があり、脱炭素経営に対する意識は低い状況にある。そこで、既に脱炭素経営に取り組んでいる中小企業の事例を紹介するなど脱炭素経営の必要性とそのメリットなどについてのセミナー開催し市域中小企業の脱炭素経営を促進する。 脱炭素経営は、コロナ禍以後の世界的な潮流の中で生き残りをかける中小企業にとっては高い関心事であったものが、近年の材料費の高騰、円安などの経済環境の変化から脱炭素経営への取組みは遅れている。しかしながら、脱炭素経営については既に待ったなしの状況にあることから潜在的なニーズは高いと考えられる。												
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内全業種の事業所 384,332社 ※令和3年経済センサス-活動調査結果より												
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		・環境対策セミナーの実施（予定） 日 時 2025年2月26日（水）14時～ 場 所 東大阪商工会議所本所本館4階大会議室 内 容 1. 脱炭素経営に関する支援施策の紹介 講 師 大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課 2. CO2排出量”見える化”の重要性とSBT取得ツールの紹介 講 師 O社 3. エコアクション21とは/事業に利用できる補助金のご紹介 講 師 東大阪市環境部環境企画課												
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【中小企業のための脱炭素経営セミナー】※人材育成型 日程：2026年1月頃 会場：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：脱炭素経営における最新動向及びそれを踏まえた新事業展開等の取り組み事例 講師：脱炭素関連法や助成金に係る行政機関や脱炭素経営で新事業展開を図る事業所より選定												
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果						
		商-11		脱炭素経営へ向けた取組み支援		その他								
		・セミナー内容について事業企画の段階から大阪府と連携し実施する。 ・セミナー参加企業へのアンケートを通じて、脱炭素経営への取り組み状況を把握するとともに、必要に応じて大阪府等の省エネ診断に繋げる。												
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所調査では、脱炭素経営に取り組む意向を持つ事業所が多くあることから、関心ある事業所が見込めると設定した。市域中小企業の脱炭素化に向けた取り組みが進み、新事業展開にチャレンジする機運も高まることが期待できる。 募集方法：本所会報誌の事業案内、メルマガなどによって行う。										
	50	社												
	主な支援対象企業の変化	代表指標	今後、脱炭素経営への取り組みに繋げる企業の割合				数値目標	70	%					
その他目標値	目標値の内容⇒													
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	50	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,010,000	円	
				円 ×			社 ×		=	0	円			
				円 ×			社 ×		=	0	円			
				円 ×			社 ×		=	0	円			
				円 ×			社 ×		=	0	円			
		合計		50	社	(小計)		1,010,000	円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
		計 1,010,000 円												
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)												

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
		1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)	
		○	東大阪商工会議所		1,010,000 円		50			
					円					
					円					
					円					
					円					

事業名		工業振興事業		事業番号	19	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2025 年度～ 年度まで		1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	昨今の景況下で中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決や経営力向上に資する各種事業を開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者が直面する経営課題の解決や経営力向上に資する講演会や視察会を開催する。アフターコロナ以降経営環境が刻々と変化するなか、環境変化に柔軟に対応する経営者の経営戦略や理念等、社内で取組んでいる事例を取り上げ、参加企業の事業改善に寄与する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	東大阪市内の中小企業・小規模事業者等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※下記いずれの事業も2025年7月実施予定。 中小企業が抱える課題等、時事に合ったテーマを策定し、課題に対する目的意識の醸成（経営課題探求セミナー）から、課題解決に向けた取組みを進める先端企業の視察会・事例研究会を実施し、中小企業の課題解決に向けた支援を行う。 (1)経営課題探求セミナー【人材育成型】 ☆企業経営者等を招き、参加者の関心が高い時流に沿ったテーマを設定し対面方式でのセミナーを開催。終了後に名刺交換会等を通じて先進的な取組みをしている企業経営者との交流も実施。 (2)事例研究会【人材育成型】 ☆中小企業経営に見地がある大学教授等をファシリテーターとして、企業経営者を招き課題に対する改善に資する事例を発表してもらい、ファシリテーターと事例発表者間でディスカッションを対面形式での研究会を開催する。参加者には、事例発表聴講後、質問票を配布し、ファシリテーターが取りまとめた上でディスカッションをし、課題に対する意識付けを高める。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		番号選択		創業・経営革新					
		(c) 本所は事業の企画・運営を担い、市役所は事業に対して補助金を交付。事業の連携については、市の広報（市政だより）で事業のPRに対し側面的に協力を得る。 周知方法：本所会報誌による事業案内、メルマガでの周知。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(1)啓発セミナー50社（過去類似事業の実績より算出） (2)事例研究会30社（過去類似事業の実績より算出） 募集方法：本所会報誌の事業案内、メルマガなどによって行う。また大阪府のメルマガにて広く周知を図る。					
	80	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	課題を持つ参加者がアンケートにて啓発セミナー及び事例研究会で学んだ内容に役立った（満足した）と回答した割合。				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	50	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		80	社	(小計)		1,616,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円	
計							1,616,000	円	

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	
--	---------------------------------------	--

5-19. 地域活性化事業 事業調書(計画)

東大阪商工会議所

算 出 額	①市町村等補助		748,000 円		交付市町村等		748,000円（東大阪市）		
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費			補助率			（①市町村等＋②受益者負担）		
	1,616,000		円	×	0.50	=	808,000	円	（ 748,000 円）
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割（配分の考え方）	
	○	東大阪商工会議所		808,000 円		80			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		啓発セミナー 設定：過去の類似セミナー等の参加者から勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。			
		50	社				
	支援対象企業の変化	指標	自社の課題に対し参考になったと回答した企業割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		事例研究会 設定：過去の類似セミナー等の参加者から勘案 募集方法：大阪府をはじめとした各支援機関に協力を仰ぎ募集することで目標を達成する。			
		30	社				
	支援対象企業の変化	指標	自社の課題に対し参考になったと回答した企業割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		技能検定の活用促進		事業番号	20	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2015	年度～	年度まで	11	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府職業能力開発協会と連携し、中小企業の永続的発展のため、技能検定やものづくりマイスター制度活用企業からの事例発表や技能検定等を紹介するセミナーを経営者及び管理職を対象に開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業の目的 労働人口が減少していく中、中小企業では既存の従業員を育成し強い組織を作り上げることが喫緊の課題となっている。本事業において製造事業者の技術系人材の育成や技能継承を円滑化すべく、公的制度（技能検定及びものづくりマイスター制度）の活用促進を図る。 企業ニーズ 過去に実施した同様のアンケート調査より「初めて携わるCADであるが、受講により業務に活かすことができる」などの声があったことから、そのニーズを反映し、実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者38,943社を対象とする。 ※令和3年経済センサス活動調査より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年3月4日（火）午後3時～午後5時(実施予定) テーマ「昭和時代から変えていくもの、守っていくもの、」 内 容 第1部 施策説明 「技術習得に役立つものづくりマイスター・技能検定制度の活用事例紹介」 講 師 大阪府職業能力開発協会 担当者 第2部 事例発表 「これからの人材育成」 講 師 技能検定活用企業 担当者 第3部 交流会 講師、参加者による名刺交換会 引き続き大阪府をはじめとした関係機関と連携を図り事業を進めたい							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		ものづくりマイスター制度活用セミナー・交流会の実施 ※人材交流型 開催時期：2026年2～3月（予定） 開催場所：東大阪商工会議所(予定) 内 容：①技能検定制度、技術系人材育成支援の公的制度の活用についての説明 ②事例発表等（技術系人材育成について好事例を紹介する） ③交流会 セミナー参加企業に対する相談に適宜対応し、同制度を活用希望企業に対し個別に案内等を行い職業能力開発協会につなげ、フォローアップを行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
		労-14		技能検定の活用促進		人材育成・労務			
		技能検定制度の活用・促進事業を通じ、管内事業者の人材育成支援を行う。事業実施については大阪府、大阪府職業能力開発協会と連携し、管内事業者等の人材育成支援を行い、セミナーにおいても講師の選定など事業企画の段階から大阪府職業能力開発協会と連携し実施する。また、事業実施において東大阪、大東商工会議所間で情報交換し大阪府職業能力開発協会と共に管内企業の人材育成支援に当たる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		募集方法については、2会議所（東大阪、大東）の事業案内、府内企業へのFAX案内、メルマガ（大阪府・MOBIO）等で実施。また、技能検定やものづくりマイスター制度を活用することで、従業員の技術力の向上が見込まれる。					
	25	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	技能検定の活用への取組みを検討する企業割合				数値目標	100	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,010,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		25	社	(小計)		1,010,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							1,010,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	
--	---------------------------------------	--

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
		1,010,000	円	×	1.00	=	1,010,000	円	(0 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）	
		○	東大阪商工会議所		808,000 円		20	支援企業数については各団体で按分する。 東大阪商工会議所：20社 大東商工会議所：5社	
			大東商工会議所		202,000 円		5		
					円				
					円				
					円				

事業名		事業承継の支援事業		事業番号	21	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2018	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	経営者の高齢化や後継者不在等を理由に休業業が増加している。市内産業を持続させるには、企業が培った技術等の経営資源を次世代に承継することが必須である。この現状を踏まえ、課題解決に向けた事業の実施を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営者の高齢化が喫緊の課題である中、商工会議所等において事業承継を進めるにあたって支援が必要な事業者の掘り起こし（気づき）、セミナー等意識啓発を行い更なる充実に努め、管内事業者の事業の継続または技術承継に繋げる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内製造業者 38,943社 ※令和3年経済センサス活動調査より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①事業承継セミナーの開催（東大阪商工会議所） 開催日時：2024年7月24日14:30～16:30 開催場所：東大阪商工会議所 4階大会議室 内容：基調セミナー「中小企業M&Aを上手く行うポイントと事業承継施策について」 参加者：17社19名 （松原商工会議所） 開催日時：2025年2月13日14:00～15:30 場所：松原商工会議所 2階会議室B 内容：体験談に学ぶ事業承継セミナー 参加者：開催前 ②事業承継連絡会議の開催 開催日時：2024年7月24日13:30～14:20 場所：東大阪商工会議所 4階中会議室 内容：(1)各団体による事業承継の取組みについて 出席者：13名（㈱日本政策金融公庫東大阪支店・阿倍野支店、大阪府経営支援グループ、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、松原商工会議所、東大阪商工会議所、事業承継コーディネーター							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		※人材育成型 （東大阪商工会議所） 日程：2025年7月開催予定 場所：東大阪商工会議所 本所本館4階大会議室 内容：事業承継セミナー(事業承継税制、事業承継マッチングシステム等) （松原商工会議所） 日程：2026年2月頃開催予定 場所：松原商工会議所 内容：事業承継体験発表 （事業承継連絡会議の開催） 日程：2025年7月開催予定 場所：東大阪商工会議所 内容：各団体による事業承継の取組みについて							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
		商-12		事業承継の支援事業			事業承継		
		府施策連携：事業承継の支援事業 (a)府施策連携 (b)広域連携 事業実施において東大阪、松原商工会議所間で情報交換しながら事業承継コーディネーターと共に管内企業の事業承継支援に当たる。また、インターネットマッチングシステムを活用した小規模事業者の事業引継ぎの活性化を目指すことから、小規模M&Aに関するセミナーを開催し、事業者の掘り起こしを行う。加えて大阪府事業承継・引継ぎ支援センターとの連携も図りながら企業支援に当たる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		本所で実施した様々な講演講習会での参加状況を勘案し、支援対象企業の設定を行う。また、募集方法については、経営支援課と連携し、本市域を中心とする大阪府下全域へメルマガ配信や月報での広報案内を行う					
	40	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継に向け意欲が向上した事業所の割合			数値目標	70	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		40	社	(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							808,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	東大阪商工会議所		404,000 円		20			
		松原商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		東大阪商工会議所は、20社を支援対象企業とし、募集方法については事業案内及び 連携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	事業承継に向け意欲が向上した事業所の割合				数値目標	70	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		松原商工会議所は、20社を支援対象企業とし、募集方法については事業案内及び連 携機関等の情報発信ツールを活用し、募集に努める。					
	20	社							
	支援対象企業 の変化	指標	事業承継に向け意欲が向上した事業所の割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		売りメッセ取引商談会 in 東大阪		事業番号	22	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	18 年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	管内製造業や卸・小売業に百貨店等の大手バイヤーと直接商談ができる場を提供し、販路開拓に繋げる。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	製品を製造又は商品を卸・小売している地域事業所に、通信販売や店舗販売、卸売企業等のバイヤーとの商談の場を提供し、事業所の販路開拓支援を行うことを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症の収束から回復を目指し、取引に結びつく商談会を開催する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府下製造業者、小売業者、卸売業者 128, 951社 ※令和3年経済センサス活動調査より							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【プレゼン力向上セミナー】2025年1月21日(火) 東大阪商工会議所4階 【売りメッセ取引商談会】2025年1月30日(木) 東大阪商工会議所4階 (実施内容) 百貨店、スーパー、ホームセンター、通信販売会社などのバイヤーがブース出展し、そこに販路開拓を目指す管内製造業者などが自社商品売り込む商談会。 ※2023年12月開催結果①バイヤー企業数: 21社②売込企業数: 94社③商談件数325件 商談成立14社15件 2023年度の課題であった新規バイヤー企業は、新規で5社参加することとなり、2025年1月開催の商談会を活性化させたい。 2024年度の課題は、バイヤー募集に至っては1月末開催では、新春やバレンタイン商戦などが続くため、BtoCを行う従来参加していたバイヤーが参加できない為、開催時期の検討が必要である。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【プレゼン力向上セミナー】2025年秋開催予定 東大阪商工会議所4階 ※人材育成型 【売りメッセ取引商談会】2025年秋開催予定 東大阪商工会議所4階 ※販路開拓型 (実施内容) 買い手企業である百貨店、スーパー、ホームセンター、通販会社に加え、卸売企業などのバイヤーを募集し買い手企業の商談会への出展を決定する。その後、PR用のポスターやチラシを作成し、売り手企業を集め、時間を割り振り予約制(20分商談)の商談会を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携				
		(c)市町村連携			(d)相談事業相乗効果				
		番号選択				販路開拓			
		(b): 北大阪・守口門真・大東・松原商工会議所と連携することによって、バイヤー事業所や売込事業所の参加拡大と相乗効果を見込む。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定: 大阪東部の5商工会議所で連携し、バイヤーとの商談会を開催。製造、卸・小売企業107社を想定し、商談会前のプレゼン力向上セミナーへは30社を想定。					
		137	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	売込事業所が新規取引先拡大を目指し、バイヤー事業所と商談した合計件数		数値目標	380	件		
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
		50,500	円 ×	107	社 ×	1.00	=	5,403,500	円
		50,500	円 ×	380	社 ×	0.05	=	959,500	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		517	社	(小計)		6,969,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						0	円
		計						6,969,000	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							

	算 出 額	①市町村等補助	円		交付市町村等	
		②受益者負担	円		負担金の積算	
		標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)
		6,969,000	円	×	0.75	= 5,226,750 円 (0 円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額	支援企業数
		○	東大阪商工会議所		3,907,850 円	102
			北大阪商工会議所		586,178 円	15
			守口門真商工会議所		390,785 円	11
			大東商工会議所		195,393 円	5
			松原商工会議所		146,544 円	4

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	5 商工会議所が開催のPRを行い 30 社の参加を想定。 募集方法：各会議所の会報同封、過去参加事業所に対しメール、DM発送。また、府下行政や金融機関などへ広報依頼			
		30	社			
	支援対象企業の変化	指標	セミナー受講による理解度			数値目標 70 %
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒				
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪府下製造、卸・小売業107社の参加を想定。また、合計380件の商談件数を想定する。 募集方法：パイヤー募集方法（過去の参加事業所・新規企業を獲得するため府下事業所へDM発送）売込事業所募集方法（メール、DM発送による。また、府下行政や金融機関などへ広報依頼）			
		107	社			
	支援対象企業の変化	指標	売込事業所が新規取引先拡大を目指し、パイヤー事業所と商談した合計件数			数値目標 380 件
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。